

株主の皆様へ

第121期
年次報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長 葛山 稔

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成25年3月31日をもちまして第121期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等の鈍化に加え、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性もあり、景気持ち直しに向けた模索が続くところとなりました。

一方で、政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした大胆な経済財政運営に対する期待感から、行き過ぎた円高が修正され、株価の上昇もあり緩やかな景気回復の兆しも見られてきました。

貴金属リサイクル業界におきましては、金・銀・プラチナなどの貴金属価格が上昇したものの、景気低迷により需要が伸びず、業績は低調に推移いたしました。

当社の主力とする貴金属事業におきましては、商

事部門において営業強化策が実を結び、順調に推移いたしました。工場部門につきましては、金の生産能力に見合った原料の集荷量が、当初の見込みを大幅に下回ったことから、金の生産量および売上高は前期に比べ減少いたしました。

宝飾事業におきましては、足元のダイヤモンド価格は一部で持ち直しの兆しが見られるものの、年度前半の価格が下落基調であったことから、厳しい状況下で推移いたしました。

不動産事業におきましては、住宅エコポイント制度や低金利政策等の各種の住宅取得促進政策を背景に、戸建て住宅の販売および大都市圏を中心としたマンション販売に復調の兆しが見られました。

売上高につきましては、物件販売が都内の戸建て住宅4戸となったことから、前期に比べ増加いたしました。

機械事業部におきましては、国内工作機械メーカー各社において、欧州や中国市場を始め世界経済減速の影響を受け、需要が減少し厳しい環境下で推移いたしました。

当社の中古機械事業におきましては、品薄状況が

続いていることから、売上高は前期に比べ減少いたしました。

投資事業におきましては、当初の計画を大幅に上回り順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、宝飾事業、不動産事業および投資事業が増加したものの、貴金属事業が大幅に減少したのに加え機械事業も減少したことから、売上高は前期比25.0%減少の195億56百万円、金額にして65億19百万円の減収となりました。

営業損益は、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業および機械事業において損失を計上したものの、投資事業において大幅な利益計上することが出来たことから、前期に比べ12億91百万円増益の15億2百万円の利益となりました。

経常損益は、営業外収益として国庫補助金収入等80百万円が発生し、他方、営業外費用として休山管理費等97百万円が発生したものの、前期に比べ13億41百万円増益の14億85百万円の利益となりました。

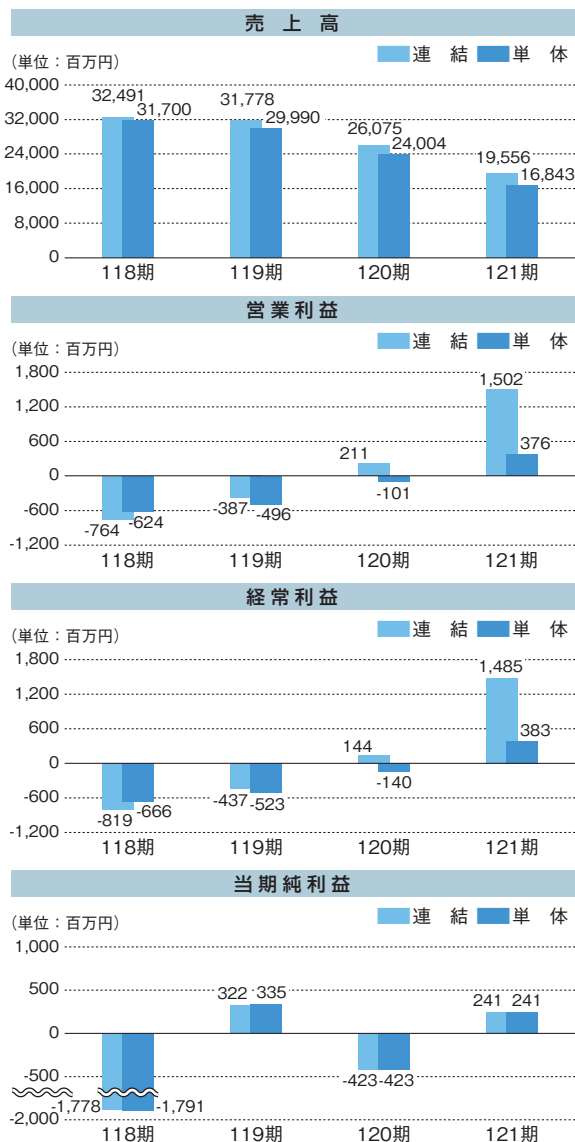
当期純損益は、前期に比べ6億65百万円改善し、2億41百万円の利益となりました。

なお、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

当社グループは全社員の力を結集し、新たなニーズに応える事業展開を図り収益の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年 6月



セグメント情報

貴金属事業部門

貴金属事業部門、東京工場における金の生産量は、金の生産能力に見合った原料の集荷量が当初の見込みを大幅に下回ったことから、前期に比べ26.2%減少の1,892キログラム（前期は2,565キログラム）となりました。

売上高は、商事部門については、営業強化策が実を結び業績が比較的順調に推移し、また、貴金属価格の上昇があったものの、生産部門の大幅な落込みをカバーできず、前期に比べ36.9%減少の142億34百万円（前期は225億44百万円）となりました。

営業損益につきましては、仕入コストの削減があったものの売上高の減少により、1億96百万円の損失（前期は1億93百万円の利益）となりました。

営業拠点につきましては、重要性が増した宝飾事業を当第3四半期会計年度からセグメント区分をしたことから2店舗減少し、東京地区7店舗および地方6店舗を合わせ13店舗体制となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラムあたり4,440円（前期は4,212円）となりました。



東京工場分析室



東京工場溶媒抽出設備

宝飾事業部門

宝飾事業部門は、ダイヤモンドルースの仕入販売および卸を行っており、ダイヤモンドを中心とした宝飾品の販売を行っております。

当第3四半期会計年度から重要性が増した宝飾事業を新たにセグメント区分いたしました。

売上高は、11億47百万円（前期は11億13百万円）となりました。

営業損益につきましては、92百万円の損失（前期は62百万円の損失）となりました。

不動産事業部門

不動産事業部門の売上高は、都内の4戸の戸建て住宅の販売および不動産賃貸収入等を合わせて3億57百万円（前期は1億73百万円）、前期に比べ1億84百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、前期に比べ17百万円改善し、34百万円の損失（前期は52百万円の損失）となりました。

機械事業部門

機械事業部門は、全国5支店において営業展開を図っております。

各支店には常設の中古機械展示場が併設されており、マシニングセンタ、NC旋盤等各種工作機械を何時でも試運転できる状態で、多数展示しております。

また、現地入札会にも注力しており当期におきましては、日本全国において7回の現地入札会を実施いたしました。

売上高は前期に比べ2億15百万円減収の15億39百万円（前期は17億55百万円）となりました。

営業損益につきましては、前期に比べ50百万円減益の49百万円の損失となりました。

投資事業部門

投資事業部門につきましては、有利で安定した運用を基本としており、売上高は22億76百万円、営業損益は22億52百万円の利益（前期は4億65百万円の利益）となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比
	百万円	百万円	百万円
貴金属事業	14,234	22,544	△ 8,309 (△ 36.9%)
宝飾事業	1,147	1,113	34 (3.1%)
不動産事業	357	173	184 (106.2%)
機械事業	1,539	1,755	△ 215 (△ 12.3%)
投資事業	2,276	489	1,786 (365.0%)
合計	19,556	26,075	△ 6,519 (25.0%)

(注) 宝飾事業につきましては、第3四半期連結会計期間から、貴金属事業に含まれていた宝飾事業について質的な重要性が増したためセグメント区分しております。

トピックス

1. 貴金属事業部

全国の営業拠点は、13店舗体制となりました。

当社は、主に金・プラチナ等の貴金属原料の仕入および製品等の販売を行っており、東京工場は金およびプラチナ等の精製事業を行っております。

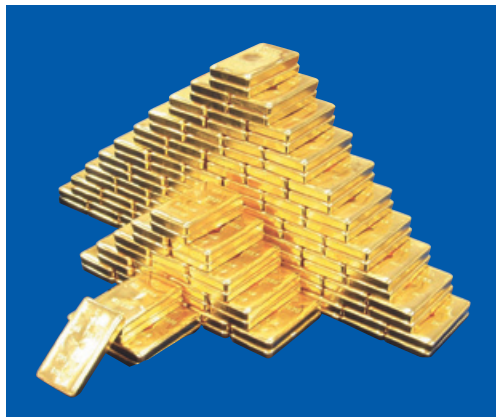
当期におきましては、金の生産量が前期に比べ大幅に減少いたしました。金原料集荷競争が激化する中、トータルで利益を確保することが困難となったことから、採算を重視した選別仕入に徹してまいりました。

今後は、貴金属リサイクル事業をメインとして事業展開し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

貴金属事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

貴金属事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行ってまいります。



金地金（1キログラム）



純金製 招福巳（商品の一例）

2. 宝飾事業部

宝飾事業部門におきましては、ダイヤモンドの仕入、卸、販売を主な業務としており、当第3四半期会計年度から貴金属事業に含まれておりました宝飾事業について質的な重要性が増したことから、事業区分しております。

今後は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。
営業拠点は、2店舗体制となりました。

宝飾部門のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.lupinus-japan.com>



各種宝飾品リング（商品の一例）



各種ダイヤモンドネックレス&リング（商品の一例）

3. 不動産事業部

不動産業界におきましては、予てより新築一戸建て住宅事業に注力しており、引き続き商品企画の見直しや仕入れの強化を行ない、収益の増大を図ってまいります。

また、今後実施が見込まれる消費税増税や相続課税強化等の政府施策に対応する事業戦略を構築し、確実に遂行していきたいと考えております。

4. 機械事業部

機械事業部門は、中古工作機械、钣金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界ではトップクラスの地位を占めております。

販売面では全国各地において7回の現地機械入札会を開催するなど、積極的に営業活動を展開しております。

今後とも、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けるとともに、収益向上に努めてまいります。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



NC旋盤



毎月発行の中古工作機械専門誌



ワイヤ放電加工機



5軸制御マシニングセンタ

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流動資産]	5,911	5,342	[流動負債]	281	335
現金及び預金	3,456	2,421	買掛金	3	3
売掛金	16	47	関係会社短期借入金	—	55
有価証券	—	4	1年内返済予定の長期借入金	148	182
商品及び製品	571	734	未払金	46	34
仕掛品	141	140	未払法人税等	50	36
原材料及び貯蔵品	38	24	デリバティブ債務	6	—
販売用不動産	297	480	その他	26	22
仕掛不動産	369	275	[固定負債]	1,043	722
貸付商品	679	872	長期借入金	808	472
預け金	200	279	長期未払金	9	59
デリバティブ債権	30	—	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
その他	110	61	預り敷金保証金	23	10
[固定資産]	3,232	3,281	繰延税金負債	19	—
有形固定資産	2,593	2,637	資産除去債務	177	173
建物及び構築物	798	899	負債合計	1,325	1,058
機械装置及び運搬具	194	222	純資産の部		
土地	1,550	1,472	[株主資本]	7,797	7,556
建設仮勘定	19	—	資本金	12,782	12,782
その他	30	42	利益剰余金	△ 4,953	△ 5,195
無形固定資産	366	370	自己株式	△ 30	△ 30
地上権	365	365	少数株主持分	21	9
その他	1	5	純資産合計	7,819	7,565
投資その他の資産	272	273	負債純資産合計	9,144	8,623
投資有価証券	101	101			
出資金	9	9			
長期未収入金	487	487			
敷金及び保証金	149	150			
その他	11	11			
貸倒引当金	△ 487	△ 487			
資産合計	9,144	8,623			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年4月1日～平成25年3月31日	平成23年4月1日～平成24年3月31日
売 上 高	19,556	26,075
売 上 原 価	16,659	24,486
売 上 総 利 益	2,896	1,589
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,394	1,377
営 業 利 益	1,502	211
営 業 外 収 益	80	14
受 取 利 息	0	0
国 庫 補 助 金 収 入	71	10
そ の 他	9	3
営 業 外 費 用	97	80
支 払 利 息	13	11
休 山 管 理 費	82	67
そ の 他	0	1
経 常 利 益	1,485	144
特 別 利 益	0	15
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	－	15
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失	78	328
固 定 資 産 除 却 損	－	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	－	15
減 損 損 失	78	307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,407	△ 168
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51	20
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,355	△ 189
少 数 株 主 利 益	1,113	234
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	241	△ 423

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成24年4月1日 期首残高	12,782	△ 5,195	△ 30	7,556	9	7,565
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		241		241		241
自己株式の取得			△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					11	11
連結会計期間中の変動額合計	—	241	△ 0	241	11	253
平成25年3月31日 期末残高	12,782	△ 4,953	△ 30	7,797	21	7,819

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
【流動資産】	5,145	4,501	【流動負債】	215	274
現金及び預金	3,127	1,930	買掛金	3	3
売掛金	16	47	関係会社短期借入金	—	55
有価証券	—	4	1年内返済予定の長期借入金	104	146
商品及び製品	138	321	未払金	28	12
仕掛品	141	140	未払費用	7	7
原材料及び貯蔵品	38	24	未払法人税等	43	29
販売用不動産	297	480	前受金	13	9
仕掛不動産	369	275	預り金	12	10
貸付商品	679	872	デリバティブ債務	3	—
前渡金	2	2	【固定負債】	773	578
前払費用	17	18	長期借入金	512	323
関係会社短期貸付金	76	64	長期未払金	9	39
預け金	200	279	預り敷金保証金	48	35
デリバティブ債権	15	—	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
その他	25	39	繰延税金負債	19	—
【固定資産】	3,640	3,908	資産除去債務	177	173
有形固定資産	1,890	1,998	負債合計	988	853
建物	609	655	純資産の部		
構築物	44	51	【株主資本】	7,797	7,556
機械及び装置	190	216	資本金	12,782	12,782
車両運搬具	1	1	利益剰余金	△ 4,953	△ 5,195
工具、器具及び備品	29	41	その他利益剰余金		
土地	995	1,032	圧縮積立金	19	—
建設仮勘定	18	—	特別償却積立金	12	—
無形固定資産	366	368	繰越利益剰余金	△ 4,984	△ 5,195
施設利用権	1	1	自己株式	△ 30	△ 30
地上権	365	365	純資産合計	7,797	7,556
ソフトウェア	0	1	負債純資産合計	8,785	8,409
その他	—	0			
投資その他の資産	1,382	1,541			
投資有価証券	1	1			
関係会社株式	100	100			
出資金	1	1			
関係会社長期貸付金	1,259	1,377			
長期未収金	487	487			
金属鉱業等鉱害防止積立金	7	7			
敷金及び保証金	145	146			
その他	4	4			
貸倒引当金	△ 623	△ 584			
資産合計	8,785	8,409			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成24年4月1日~平成25年3月31日	平成23年4月1日~平成24年3月31日
売 上 高	16,843	24,004
売 上 原 価	15,406	23,087
売 上 総 利 益	1,437	917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,060	1,018
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	376	△ 101
営 業 外 収 益	100	38
受 取 利 息	20	24
国 庫 補 助 金 収 入	71	10
そ の 他	9	3
営 業 外 費 用	94	78
支 払 利 息	10	9
休 山 管 理 費	82	67
そ の 他	0	1
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	383	△ 140
特 別 利 益	—	15
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	15
特 別 損 失	96	284
固 定 資 産 除 却 損	—	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39	68
減 損 損 失	57	210
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	286	△ 410
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	13
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	241	△ 423

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		圧縮 積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金				
平成24年4月1日 期首残高	12,782	—	—	△ 5,195	△ 5,195	△ 30	7,556	7,556
圧縮積立金の積立		19		△ 19				
特別償却積立金の積立			12	△ 12				
事業年度中の変動額								
当期純利益				241	241		241	241
自己株式の取得						△ 0	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計	—	19	12	210	241	△ 0	241	241
平成25年3月31日 期末残高	12,782	19	12	△ 4,984	△ 4,953	△ 30	7,797	7,797

会社概要(平成25年3月31日現在)

会社名 中外鉱業株式会社
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.
本社 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541(代)
FAX 03-3201-5019
http://www.chugaikogyo.co.jp
創設 昭和7年5月2日
立金 12,782,064,884円
発行可能株式総数 1,158,900,000株
発行済株式の総数 289,747,982株

事業所

東京支店 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600
御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263
御徒町南口支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444
新御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番15号 石黒ビル
TEL 03-6806-0038 FAX 03-6806-0048
仲御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目15番16号 川村ビル
TEL 03-6803-2581 FAX 03-6803-2583
新宿西口支店 〒160-0023
東京都新宿区西新宿七丁目2番10号 栄立新宿ビル
TEL 03-5913-7800 FAX 03-5913-7801
銀座支店 〒104-0061
東京都中央区銀座一丁目14番12号 楠本第17ビル
TEL 03-6427-6600 FAX 03-6427-6622
ルピナス銀座店 〒104-0061
東京都中央区銀座五丁目4番15号 西五ビル
TEL 03-6228-5353 FAX 03-6228-5363
五反田支店 〒141-0031
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル
TEL 03-6431-9989 FAX 03-3779-2961
横浜元町支店 〒231-0868
神奈川県横浜市中区石川町一丁目14番3号 嘉山ビル
TEL 045-228-9151 FAX 045-228-9152
甲府支店 〒400-0031
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330
名古屋支店 〒460-0011
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778

事業所

大阪支店 〒542-0081
大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062
福岡支店 〒810-0001
福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623
仙台支店 〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番30号 YSビル
TEL 022-397-7511 FAX 022-397-7512
東京工場 〒143-0003
東京都大田区京浜島二丁目12番16号
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091
持越工場 〒410-3206
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

役員

代表取締役社長 安藤道明
常務取締役 小川幸重
常務取締役 葛山稔
常務取締役 阿部守
常勤監査役 西元丈夫
社外監査役 山崎康雄
(弁護士)
社外監査役 内田雅敏
(弁護士)
社外監査役 高橋信行
(公認会計士)

※ 社外監査役高橋信行氏については、平成25年4月26日において辞任しております。

連結子会社

株式会社インテックス
C R任意組合
I R任意組合

非連結子会社

株式会社キャリアメイト

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

单元株式数	100株
单元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱場所
公告方法	電子公告により行ないます。 公告掲載URL http://www.chugaikogyo.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場取引所	東京、大阪各証券取引所

